

平成24年度

事業報告書

〈目 次〉

はじめに	1
1 学校法人の概要	1～8
(1) 建学の精神・教育目標	1
(2) 学校法人の沿革	1～4
① 設立年月日	2
② 学校開校年度	2
③ 学園の沿革	2～3
④ 学園の組織表	4
(3) 設置する学校・施設の位置	5
(4) 学校・学科の学生数の状況	5～6
① 入学定員・収容定員・現員数	5
ア ヤマザキ学園大学	5
イ ヤマザキ動物看護短期大学	5
ウ ヤマザキ動物専門学校	5
② 平成24年度中の入試状況（平成25年度入試）	6
ア ヤマザキ学園大学	6
イ ヤマザキ動物専門学校	6
(5) 役員（理事・監事）の概要	6～7
① 理事長・学長・校長の異動	6
② 理事の異動	6
③ 監事の異動	6
④ 定員数・現員数・氏名等	6～7
ア 理事	6
イ 監事	7
(6) 評議員の概要	7
定員数・現員数等	7
(7) 教職員の概要	7
学校別専任・兼任教職員数	7
(8) 教職員男女比率	8
2 事業の概要	8～12
(1) ヤマザキ学園大学	8～11
① 教育研究	8
② 学生支援	9～10
ア 就職支援	9
イ 奨学金の充実	9
ウ 被災学生緊急支援	9
エ 国外・国内研修	9

オ	社会貢献・地域連携	9～10
カ	退学者の低減	10
③	入学者確保について	10～11
④	平成24年度年間行事日程	11
(2)	ヤマザキ動物看護短期大学	11
(3)	ヤマザキ動物看護専門学校	11～12
①	教育研究	11
②	学生支援	11
③	学外研修・国際交流	11
④	社会貢献・地域連携活動	11
⑤	学生募集	12
(4)	事務組織の改編	12
(5)	規程の見直し	12
3	財務の概要と経年変化	12～19
(1)	決算の概要	12～13
①	募金事業の推進	12～13
②	主な施設設備の整備事業	13
③	収支計算書の概要	13
ア	資金収支計算書	13
イ	消費収支計算書	13
④	貸借対照表の概要	13
(2)	財務状況の推移（経年比較）	14～18
①	収支計算書	14～17
ア	資金収支計算書	14～15
イ	消費収支計算書	16～17
②	貸借対照表	18
(3)	主な財務比率比較	18～19
(4)	借入金の状況	19

動物看護教育のさらなる発展に向けて

はじめに

最初に、去る平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」で被災された方々、尊い命を失われた方々に対し、心より哀悼の意を表すとともに、いまなお復旧に取り組まれている方々にこころからお見舞い申し上げます。国民1人ひとりが力を合わせ、1日も早く復興できるよう願ってやみません。本学園は、今般の未曾有の災害の被害を受け修学困難な新入生を支援するため奨学金の給付・寮費の免除等の支援活動を継続して行っております。

1 学校法人の概要

(1) 建学の精神・教育目標

本学園は昭和42年(1967年)の創立以来、創始者山崎良壽が掲げた、「生命を生きる」という言葉をヤマザキ学園の建学の精神に基づき、数々の変遷を経て発展してきた。その建学の精神は、「生命への尊敬の心を持つ」「動物愛護をとおして自分と社会を見つめる」「礼節や思いやりを大切にす」以上の3つの理念が含まれている。生きとし生けるものがともに尊重し、助け合い、それぞれの生命を輝かせて生きるという動物への深い愛情、人と動物の懸け橋になる人材の育成を目標としている。動物愛護の精神に基づき、動物を心から理解し愛する卒業生が、社会で優れた指導者となり、平和で楽しい世の中を築いていくことを理想としている。

また、本学は人間とコンパニオンアニマルの関係における新しい学術分野を確立し、理想的な教育と研究の場を提供することを目標としている。

(2) 学校法人の沿革

学校法人ヤマザキ学園は、我国で初めて、動物に関する学問を研究し、動物の看護や飼育の正しい技術を教育するための機関として、昭和42年(1967年)に歩みはじめた。平成6年(1994年)にはアニマル・ヘルス・テクニシャン(AHT)の専門性が、広く社会に認められ、国内では唯一の動物管理学科を設けた3年制専修学校として認可された。平成16年(2004年)4月、創始者山崎良壽の夢を実現させ、「生命を生きる」という教育理念を継承して、新たに「ヤマザキ動物看護短期大学」が開学した。平成21年(2009年3月)、より高度な専門性を持つ人材の育成を目指し四年制大学の設置認可申請書を文部科学省に提出し、準備を進めてきたが、平成21年10月文部科学大臣より「ヤマザキ学園大学」設置の認可を受けた。

さらに完成年度以後を視野にいたした教育研究の充実発展のため、完成年度内の追加事業として南大沢大学2号館の隣接地を取得した。

① 設立年月日

名 称 学校法人 ヤマザキ学園

法人成立の年月日 平成6年6月27日

② 学校開校年度

ヤマザキ動物専門学校 平成7年度開校

動物管理学科（現在は動物看護・美容学科、動物看護学科、動物美容学科の構成）

ヤマザキ動物看護短期大学 平成16年度開学

動物看護学科 （平成24年10月廃止）

ヤマザキ学園大学 平成22年度開学

動物看護学部動物看護学科

③ 学園の沿革

昭和42年12月 創始者山崎良壽、渋谷区神泉町に世界初のイヌのスペシャリスト養成機関を創立

平成2年10月 創始者山崎良壽初代学長死去

平成3年2月 山崎薫第2代学長就任

平成6年6月 東京都知事認可により学校法人ヤマザキ学園設立
専修学校日本動物学院設置、山崎薫理事長就任

平成8年10月 創立30周年を機に、専門学校実習専用の神泉校舎新設

平成12年3月 渋谷区松濤に7階建専門学校本校舎新設

平成12年4月 専修学校日本動物学院を専門学校日本動物学院に校名変更

平成12年4月 専門学校日本動物学院の入学定員を320人、収容定員を960人に増

平成12年9月 群馬県富岡市にドッグトレーニング研修施設「グリーンフィールド」を設置

平成12年10月 渋谷区松濤にドッグトレーニング研修施設「レインボーフィールド」を設置

平成12年10月 富ヶ谷校舎に「日本動物図書館」を開設

平成15年11月 文部科学大臣より、短期大学設置のため学校法人組織変更認可

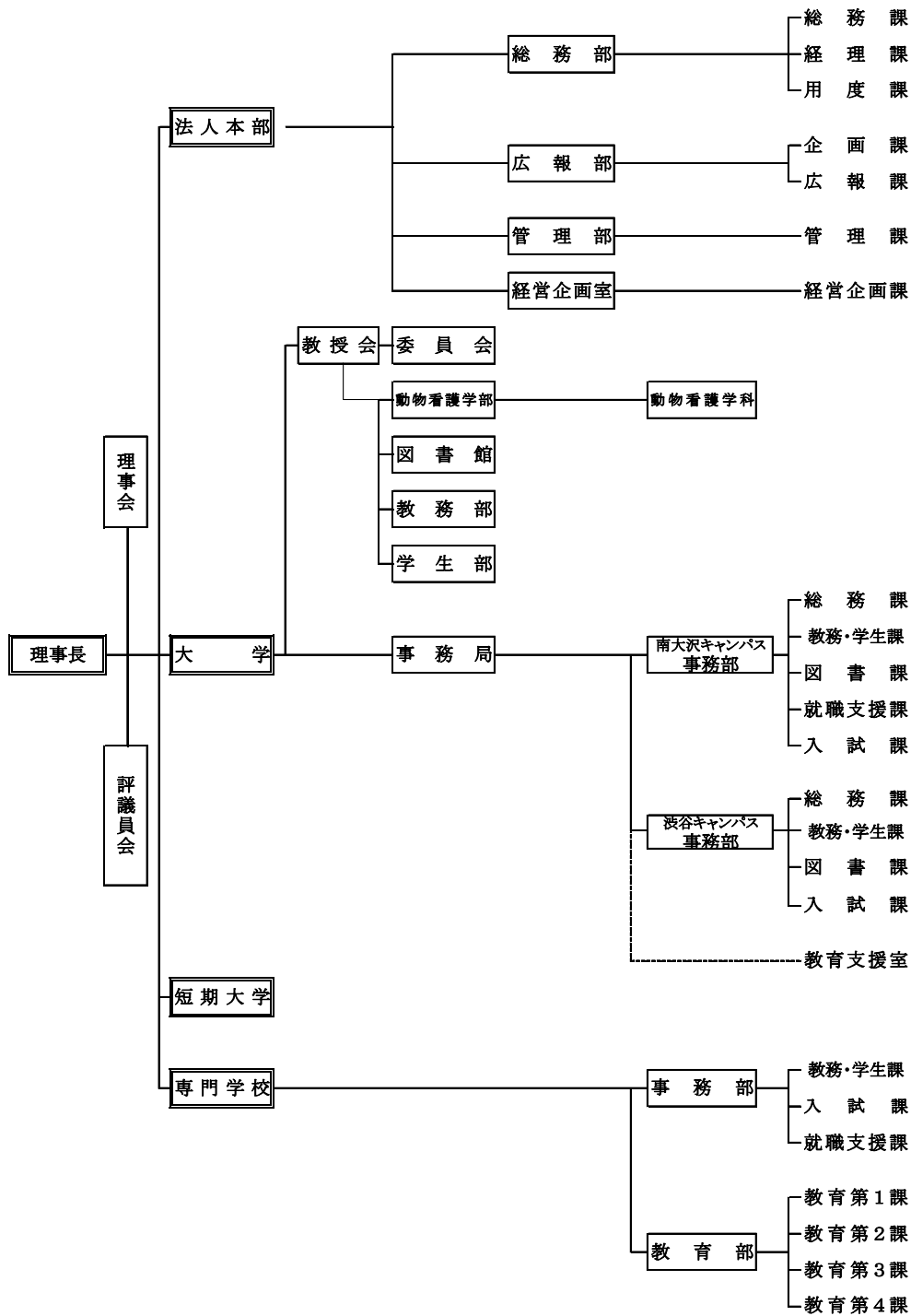
平成15年11月 文部科学大臣より、ヤマザキ動物看護短期大学設置認可

平成16年4月 ヤマザキ動物看護短期大学開学

- 動物看護学科（3年制入学定員100人）を設置
- 平成16年4月 専門学校日本動物学院をヤマザキ動物専門学校に校名変更
- 平成17年4月 渋谷区松濤に全天候ドッグトレーニング研修施設「レインボーフィールド」を設置
- 平成19年3月 ヤマザキ動物看護短期大学第1回卒業式
- 平成19年4月 ヤマザキ動物看護短期大学専攻科開設
- 平成19年4月 ヤマザキ動物看護短期大学の入学定員を116名、収容定員を348名に定員増
- 平成21年3月 ヤマザキ学園大学設置のための認可申請を文部科学大臣に提出
ヤマザキ動物専門学校動物管理学科入学定員を変更（160名）、動物看護学科（2年制、入学定員40名）を新設。
- 平成21年10月 文部科学大臣よりヤマザキ学園大学設置認可
- 平成22年3月 南大沢2号館完成
- 平成22年4月 ヤマザキ学園大学開学
ヤマザキ動物専門学校動物看護・美容学科（3年制、入学定員120名）及び動物美容学科（2年制、入学定員40名）を新設
- 平成22年10月 創始者山崎良壽先生逝去20周年偲ぶ会举行
- 平成24年7月 南大沢グリーンガラスロッジ及びマルチフィールド完成
- 平成24年10月 ヤマザキ動物看護短期大学廃止認可

④ 学園の組織表 (平成24年5月現在)

平成24年度 ヤマザキ学園運営組織



(3) 設置する学校・施設の位置

① 本部及び校舎の位置

法人所在地	東京都渋谷区松濤2丁目3番10号
ヤマザキ学園大学	
南大沢キャンパス	東京都八王子市南大沢4丁目7番2号
渋谷1号館	東京都渋谷区松濤2丁目3番10号 (ヤマザキ動物専門学校と一部共用)
渋谷2号館	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目25番1号
ヤマザキ動物看護短期大学	東京都八王子市南大沢4丁目7番2号
ヤマザキ動物専門学校	
本校舎	東京都渋谷区松濤2丁目16番5号
松濤校舎	東京都渋谷区松濤2丁目3番10号 (ヤマザキ学園大学渋谷1号館の一部を共用)
神泉校舎	東京都渋谷区神泉町10丁目3番

(4) 学校・学科の学生数の状況

① 入学定員・収容定員・現員数 (平成24年5月1日現在)

ア ヤマザキ学園大学

学 部	入学定員	収容定員	学生数	
			入学者	在籍者
動物看護学部 動物看護学科	180	(720)	200	539

イ ヤマザキ動物看護短期大学 (募集停止)

学 科	入学定員	収容定員	学生数	
			入学者	在籍者
動物看護学科	(116)	(348)	0	0
専攻科動物看護学専攻	(20)	(20)	0	0
計	(136)	(368)	0	0

ウ ヤマザキ動物専門学校 (動物管理学科は募集停止)

学 校 名	入学定員	収容定員	学生数	
			入学者	在籍者
動物看護・美容学科	120	(360)	101	287
動物看護学科	40	80	26	31
動物美容学科	40	80	6	11
計	200	(520)	133	329

② 平成24年度中の入試状況（平成25年度入試）

ア ヤマザキ学園大学

学部・学科名	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
動物看護学部 動物看護学科	180	264	256	255	195

イ ヤマザキ動物専門学校

学科名	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
動物看護・美容学科	120	85	85	85	80
動物看護学科	40	27	27	27	27
動物美容学科	40	13	13	13	13
計	200	125	125	125	120

(5) 役員（理事・監事）の概要

① 理事長・学長・校長等の異動

中村經紀学長が平成25年1月に退任。山崎薫理事長が学長代行に就任。

② 理事の異動

中村經紀理事が平成25年1月に退任。1名欠員。

③ 監事の異動

異動なし。

④ 定員数・現員数・氏名等（平成24年4月1現在）

ア 理事

選任区分	区分	氏名	定員	現員	常勤・ 非常勤別	摘要
寄附行為 第6条第1項第1号 (学長・校長)	学長 校長	中村經紀 関正勝	2名	2名	常勤 常勤	平成11年9月10日就任 平成22年7月1日就任
寄附行為 第6条第1項第2号 (評議員のうちから 評議員会が選任)	理事 理事	山北宣久 堀江昭雄	2名	2名	非常勤 非常勤	平成11年9月10日就任 平成20年4月1日就任
寄附行為 第6条第1項第3号 (理事会が選任)	理事 理事 理事 理事 理事	山崎 薫 山崎 緑 吉見充徳 古谷久子 齊藤公紀	5名	5名	常勤 常勤 非常勤 非常勤 非常勤	平成6年6月27日就任 平成6年6月27日就任 平成6年6月27日就任 平成6年6月27日就任 平成15年11月27日就任
合計			9名	9名		

イ 監事

選任区分	区分	氏名	定員	現員	常勤・ 非常勤別	摘 要
寄附行為第7条 (理事会が選出した候補 者から評議員会の同意 を得て理事長が選任)	監事 監事	大坪俊勝 玉木祥夫	2名	2名	非常勤 非常勤	平成18年7月1日就任 平成20年4月1日就任

(6) 評議員の概要

定員数・現員数等 (平成24年4月1日現在)

選任区分	定員	現員
寄附行為 第23条第1項第1号 (法人の教職員)	1名	1名
寄附行為 第23条第1項第2号 (卒業生)	9名	9名
寄附行為 第22条第1項第3号 (理事会において選任した者)	9名	9名
合計	19名	19名

(7) 教職員の概要

学校別専任・兼任教職員数 (平成24年4月1日現在)

(単位:人)

区 分	専任教員	兼任教員	職 員	臨時職員等	合 計
ヤマザキ学園大学動物 看護学部動物看護学科	46 (教育 助手含む)	13	26	3	88
ヤマザキ動物看護短期 大学 動物看護学科	0 (教育助手 含む)	0	0	0	0
ヤマザキ動物看護短期 大学 専攻科動物看護 学専攻	0	0	0	0	0
ヤマザキ動物専門学校	29	37	12	1	79
法人本部	0	0	27	0	27
計	75	50	65	4	194

(8) 教職員男女比率

区 分	男性	女性	合 計
専任教職員	4 1	9 9	1 4 0
非常勤教員	2 2	3 2	5 4
合 計	6 3	1 3 1	1 9 4
比 率	3 2 %	6 8 %	1 0 0 %

2 事業の概要

今年度は、ヤマザキ学園大学開学3年目にあたり、南大沢キャンパスにおいて本格的に教育が行われ、ヤマザキ学園100年の計を実現するため着実に歩み始めている。未曾有の災害などにより社会情勢が先の見えない状況にあっても、教育研究野の質的向上への要求に応えるために、全学園を挙げて取り組んだ。こうした状況をふまえ以下に示す諸事業を展開した。

(1) ヤマザキ学園大学

① 教育研究

動物看護の大学として開学し「生命の畏敬」と「職業人としての自立」を建学の精神とし、「生命(いのち)を生きる」を教育理念として、平成24年度においては教養教育科目では「人文と社会」はもとより、専門教育科目では「専門基礎科目」において更なる研究教育を行い、専門的能力を育成することにより、動物看護師としての資質の向上に努めた。

平成23年度に続き、教養教育科目の充実と専門基礎科目、専門応用科目の充実に努め、特に、動物臨床看護学・動物臨床検査学については各年次を通して教育指導の展開とはかった。コンパニオンアニマルケア(グルーミング)についても実習指導の充実をはかった。

特に卒業論文対指導にたいしては ①動物看護コース ②動物応用コース ③動物介在福祉コースの特色を生かしつつ研究テーマの策定、卒業論文に取り組む学生への詳細な説明と、卒論指導者を選任してその環境を整備して研究指導を開始した。

また、キャリアマネジメントとリハビリテーションに関する科目、小動物栄養学、小動物臨床栄養学等の授業科目についても、専門分野の研究を進めた。

「動物病院実習」については動物病院実習・インターンシップ実行委員会と実習指導教員の連携により実習を行い、実習病院から高い評価を受けた。

渋谷1号館に併設されている「コンパニオンアニマルセンター」において、事前実習を体験させ、学外病院実習に対応できる学生としての資質向上に努めた。

「インターンシップ」に対しても動物病院実習・インターンシップ実行委員会と就職支援課が連携して、学生との相談に応じた動物病院・一般企業等において実施した。

教員の研究については、個人研究と共同研究を実施し、研究員会でその内容を精査して研究費の配分をおこない、動物看護分野の更なる研究推進をはかった。

② 学生支援

ア 就職支援

就職支援は全年次においてそのキャリア形成が重要であり、各授業科目においても常に学生にスキルアップの意識向上に努めている。就職委員会と就職支援課が一体となり、クラスアドバイザーが学生の相談に応じて助言・指導を行う体制とし、その連携に努めた。

また、就職支援年間プログラムに基づき、就職委員会と連携した学生の就職意識調査や就職セミナーを開催して、学生個々のキャリアアップ養成に努めた。

イ 奨学金の充実

公的奨学金制度である日本学生支援機構、地方自治体の奨学金に加え、向学心に富み学力に優れ、将来の動物看護に関する研究をめざす学生の人材育成を目的とする本学独自の山崎良壽記念奨学金制度がある。

また、日本政策金融金庫の教育ローン、株式会社ジャックスローンの利用ができる。

ウ 被災学生緊急支援

東日本大震災の被害を受け、修学困難な学生を支援するために奨学金を支給するとともに、併せて学園女子寮の無償提供を行うこととした。

エ 国外・国内研修

本学園の学外・学内研修は昭和46年から今日にいたるまで長きにわたる実績を有しており、本年度はアメリカにおいて10日間の研修を実施し、研修をとおして国際感覚と教養を高めることに努めた。また、国内研修は北海道八雲牧場で飼育体験はじめ、産業動物と人間との関係について新たな見識の向上をはかった。

この研修を通して、学生は正課の授業に即した研修を行うことでより豊かな教養の涵養と研鑽をかさねてきた。

オ 社会貢献・地域連携

本学は地域に開かれた大学としての展開を積極的に推進してきた。特に八王子市、八王子教育委員会と連携して毎年実施する市内小学生を対象とするイベントは地域の好評を得ており、高く評価されている。

また、地域住民との連携については、フラワーフェスタ・八王子祭、学生天国などにおいても学生が積極的に参加し、特に書道展は本年度初出展であり、次年度からの躍進に期待ができる。年毎に、八王子コンソーシアムにおける学生運営委員会委員としての学生生活活動は評価されている。

また、本学のボランティアクラブの活動についても地域社会の要請に基づく活動を行なった。

a 動物愛護週間中央実行委員会主催「動物愛護フェスティバル」において教職員と学生による健康アドバイスを実施した。

b 八王子学園都市推進会議による「いちよう塾」は八王子コンソーシアム加盟校23校、地域有識者、招聘講師等によって開講され、その成果は国内でも実績のある社会人教養講座として認知されている。

本学では、学内の開講講座の提供し、八王子学園都市での講座に講師を派遣した。

本学での講座名「アニマルアシステッドセラピー論」山崎薫教授、川添敏弘講師
講座名「ヒトと動物の共生をめざす」に必要な知識」本田三緒子講師
講座名「生活と哲学」～臨床の知を求めて～関正勝教授
講座名「動物生理学」鎌田壽彦教授

八王子学園都市での講座名

講座名「イヌの行動と健康管理」堀井孝行助教

講座名「ここからはじめる動物のリハビリテーション」本田美緒子講師
～犬にも応用できるコンディショニング入門～

講座名「科学の知と臨床の知」関 正勝教授
～宮澤賢治の『セロ弾きのゴーシュ』を読む～

c 「絆際」(大学祭)協賛公開講座「ヒトがイヌと歩くということ」において今年度も地域住民の大勢の愛犬家がイヌとともに参加された。

d 八王子市・八王子7教育委員会後援「子供体験塾—イヌとなかよくなる—」では、公募抽選による小学生にイヌとの触れ合い体験を実施した。

e 八王子市・八王子コンソーシアム後援による「八王子まつり」においては、学生代表が委員会の運営にも積極参加し、各大学との連携により地域の人々と交流をはかった。

f ボランティアクラブによる活動も行われているが、昨年度に引き続き、東日本大震災の動物救援物資の仕分け活動をおこない被災地との連携活動を展開した。

g 本学主催の「こどもパートナー」の講座には学生124名参加して認定講座を開催し、その資格を取得した。今後のさまざまな機会にボランティアとして活躍することが期待される。

h 八王子市主催「第63回 全関東八王子夢街道駅伝競走大会」に本学男子チームと女子チームが参加し、特に女子チームの活躍が注目を集め、大勢の学生、教職員の声援に応じて全区間において健闘した。

カ 退学者の低減

退学者の低減については、常にクラスアドバイザーとアシスタントアドバイザーの連携による相談をし、対象学生の精神的な支援に努めた。

③ 入学者確保について

入学志願者の獲得に対しては積極果敢な計画に基づき、募集委員会による学生確保の検討会を開催して、全学を挙げて取り組んできた。

特に7月には「個別相談週間」を3回設定して、本学の特色ある教育の説明に努め「オープンキャンパス」に連携する企画を実施した。

オープンキャンパスについては、在学生在が参加してキャンパス生活を紹介するなど、志願者の視点での率直な意見の交換は参加者に好評を得た。

また、「保護者説明会」は本学の志願者に保護者の理解が必要として実施するもので、積極的な質疑が本学の特色ある教育の理解につながったことが確認された。

専門学校との合同説明会では両校の特色、就職状況について詳しく説明し、進路を検討している志願者の判断に供することができた。

本年度のオープンキャンパスでは、志願者確保に対する教職員の連携を強化し、

本学の魅力を訴えて共感を得て、志願者のニーズに応えるものとなった。

特に、教員の積極的な協力を得たことで参加者の理解を得ることができた。

④ 平成24年度 年間行事日程

入学式	平成24年	4月 6日 (金)
授業開始		4月 7日 (土)
前期終了		9月30日 (日)
後期開始		10月 1日 (月)
後期終了	平成25年	3月31日 (日)
絆祭	平成24年	11月3日 (土) ~ 4日 (日)
創始者記念礼拝		10月19日 (金)
海外研修		9月 4日 (火) ~ 13日 (木)
国内研修		9月25日 (火) ~ 28日 (金)

(2) ヤマザキ動物看護短期大学
省略

(3) ヤマザキ動物専門学校

① 教育研究

校内で行われている授業のほかに、社会の一線で活躍している文化人や専門家によるセミナー授業、獣医学系大学や動物園でのエクスターン授業、文化祭やスポーツデーなどの学校行事をとおして、現場での即戦力として活躍できる「総合力」を育成している。

② 学生支援

本校では、就職内定までのプロセスとして、1年生から就職活動に備えたカリキュラムを準備している。平成24年度は、計数が不得手な1学年生に対し補習を実施した。また、インターン研修では併設の動物病院とグルーミングサロンを実際に体験し、3年生では実社会における研修を実施している。その結果本年度は、全卒業生に対し91%、就職希望者の内97%という過去最高の就職率を実現した。

③ 学外研修・国際交流

平成24年度は、姉妹校のヤマザキ学園大学と合同でアメリカ研修旅行を実施した。参加者は155名。うち専門学校生は49名であった。動物先進国アメリカの獣医学系大学や盲導犬協会、動物福祉協会等を見学した。

④ 社会貢献・地域連携活動

動物愛護週間中央行事実行委員会が主催する「動物愛護フェスティバル」に本学園として参加した。会場には、本校のグルーミングの教員による実演も行われ、本学園のブースには多くの方が来場された。動物看護師の地位向上や動物福祉活動の一環として、松涛校舎1階に公益社団法人日本動物福祉協会新東京支部をおいてイヌやネコに対して新しい飼い主を探す「ペットハッピーホームプログラム」を実施している。

⑤ 学生募集

本校をこれまで以上に知っていただくために、年間を通して様々なイベントを40回開催したことなど、四年制大学への進学志向のなかで本校の特色をアピールしてきた。結果は、昨年と比較して-13名とやや入学生が減少した。18歳人口が減少している状況下では、今後ますます入学者の確保が難しくなってくると予想される。本校としては姉妹校の大学と連携し募集活動をおこなうことにより、専門学校のイメージアップを図る。あわせて指定校推薦入試の実績校を中心に募集活動を強化し、一層の信頼関係を確立していく。

(4) 事務組織の改編

事務組織の効率化を目指して、教務課及び学生課を統合し教務・学生課を設置するなどの事務組織の改編を行いました。

(5) 規程の見直し

教育目標達成へ向け、改組の一環として、各規程を見直して実務的な変更を行いました。

3 財務の概要と経年変化

(1) 決算の概要

私立学校の経営環境は年々厳しさをましている。このような状況にあって、本学園は、教育研究機関としての社会的使命を果たすために以下の事業を実施するとともに、予算の適切な編成と執行に努めた。平成24年度決算は、四年制大学設置に関わる事業3年目ということもあり事業に掛かる経費は減少した。一般の経費は、徹底した予算管理と経常経費の節減を図りながら予算執行を行った。また、収入面においては、大学完成年度までの段階的な学生数の増加に伴い学生生徒等納付金収入及び国の経常費補助金が増収した。大学の年次進行に伴い収支は安定してきている。大学の学生募集については、入学定員を確保した。また、収入の安定確保の一環として退学者の低減を図ってきたが、今年度の退学率は大学において3.3%、専門学校は4.9%となった。

学校会計と企業会計の違いはその目的にある。企業会計が営利を目的とし、損益計算書によってその成果について正しく捉えることによって収益力を高めることを目的としているのに対し、学校会計は教育研究の遂行を目的として、企業よりも高い公共性から安定かつ持続性を保持した経営を目指すことを目的としている。そのため、学校法人は、学校法人会計基準に従って会計処理を行わなくては成らない。これらの概要は、以下のとおりである。

① 募金事業の推進

本年度も教育研究環境のより一層の充実を図るため募金事業を行った。

学園関係者各位より約1千3百万円の浄財をご寄付いただいた。感謝を申しあげる。

② 主たる施設設備の整備事業

主な整備事業は次のとおりである。

- a 大学の充実を図るため南大沢隣接地(マルチフィールド)に管理棟(グリーン・ガラス・ロッジ)が完成した。
- b 管理棟(グリーン・ガラス・ロッジ)の外構工事および排水設備等インフラの整備を行った。
- c 築13年になる専門学校本校舎の外壁改修工事を行った。
- d 教学部門においては、研究・実習の充実と高度化のため高速印刷機、カロリーアンサー等を設備した。
- e 貴重な画像読取装置をご寄附いただいた。

③ 収支計算書の概要

ア 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人における当年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当年度における現金・預金の顛末を明らかにすることを目的としている。本学の平成24年度の資金収支計算書は、資金収入の合計が前年度繰越支払資金16億9千万円を含め32億7千万円となり、資金支出の合計が13億6千万円(前年度比8億6千万円の減)で、次年度繰越支払資金が19億1千万円となった。

イ 消費収支計算書

消費収支計算書は、学校法人における当年度の消費収入(負債とされない収入である帰属収入から基本金に組入れる額を控除したもの)・消費支出の均衡状態を明らかにすることを目的としている。本学の平成24年度の消費収支計算書は、帰属収入の合計が14億6千万円(前年度比9千万円の増)となり、基本金を5千万円組み入れたことにより消費収入は14億1千万円となった。消費支出は合計が14億9千万円(前年度比6千万円の増)で、今年度は8千万円(前年度比3億8千万円の減)の消費支出の超過となった。本年度における消費支出の超過の減少の要因は、学生生徒等納付金の増収による。

④ 貸借対照表の概要

貸借対照表は、一定の日(平成25年3月31日)における学校法人の財政状態を明らかにするため作成するものである。本学の平成24年度の貸借対照表は、資産総額が116億1千万円となり、前年度と比較すると1億3千万円増加している。一方負債総額は、14億6千万円で、前年度より1億6千万円増加している。これは、大学の学生総数の増加により前受金が増えたことによる。

本学の平成24年度の計算書の概要及び経年の状況は以下のとおりである。

(2) 財務状況の推移 (経年比較)

① 収支計算書

ア 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	20年度	21年度	22年度	23年度	本年度
学生生徒等納付金収入	1,746,492	1,397,603	1,356,498	1,289,258	1,368,500
手数料収入	10,233	11,627	10,902	12,960	11,495
寄付金収入	2,480	1,770	13,410	14,170	12,874
補助金収入	27,168	28,466	16,932	52,242	55,608
資産運用収入	11,595	9,655	6,127	5,034	578
資産売却収入	600,000	0	0	0	14
事業収入	0	0	0	0	0
雑収入	607	1,414	914	1,455	4,320
借入金等収入	0	0	0	500,000	0
前受金収入	754,586	730,075	662,155	682,514	800,861
その他の収入	869	901,038	405	2,689	9,190
資金収入調整勘定	△970,615	△755,946	△731,899	△665,441	△683,850
前年度繰越支払資金	1,457,335	2,324,466	2,244,186	2,015,079	1,694,106
収入の部合計	3,640,750	4,650,168	3,579,630	3,909,960	3,273,696

支出の部	20年度	21年度	22年度	23年度	本年度
人件費支出	610,342	620,390	633,479	661,412	699,341
教育研究経費支出	232,765	270,430	287,540	277,329	312,847
管理経費支出	327,112	320,129	376,969	287,544	288,532
借入金等利息支出	1,149	0	0	307	3,989
借入金等返済支出	112,600	0	0	0	0
施設関係支出	19,012	1,158,607	25,484	988,348	48,037
設備関係支出	8,924	159,370	103,274	23,350	28,817
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	50,292	50,628	175,256	36,589	62,770
資金支出調整勘定	△45,912	△173,572	△37,451	△59,025	△80,776
次年度繰越支払資金	2,324,466	2,244,186	2,015,079	1,694,106	1,910,139
支出の部合計	3,640,750	4,650,168	3,579,630	3,909,960	3,273,696

イ 消費収支計算書

(単位:千円)

収入の部	20年度	21年度	22年度	23年度	本年度
学生生徒等納付金	1,746,492	1,397,603	1,356,498	1,289,258	1,368,500
手数料	10,233	11,627	10,902	12,960	11,495
寄付金	10,884	1,770	15,546	14,571	20,350
補助金収入	27,168	28,466	16,932	52,242	55,608
資産運用収入	11,595	9,655	6,127	5,034	578
資産売却差額	170,943	0	0	0	14
事業収入	0	0	0	0	0
雑収入	607	1,414	914	1,530	4,320
帰属収入合計	1,977,922	1,450,535	1,406,919	1,375,595	1,460,865
基本金組入額合計	△34,336	△282,327	△251,303	△406,553	△52,407
消費収入の部合計	1,943,586	1,168,208	1,155,616	969,042	1,408,458

支出の部	20年度	21年度	22年度	23年度	本年度
人件費	615,561	625,629	641,271	671,152	710,043
教育研究経費	390,133	389,079	452,692	436,283	456,043
管理経費	337,387	331,219	392,190	318,403	318,498
借入金等利息	1,149	0	0	307	3,989
資産処分差額	2,620	4,016	0	0	406
徴収不能引当金繰入額	0	1,360	1,824	0	862
徴収不能額					240
消費支出の部合計	1,346,850	1,351,303	1,487,977	1,426,145	1,490,081
当年度消費収支超過額	596,736	△183,095	△332,361	△457,103	△81,623
前年度繰越消費収支超過額	△384,297	531,102	348,007	15,646	△438,550
基本金取崩額	318,663	0	0	2,907	13,592
翌年度繰越消費収支超過額	531,102	348,007	15,646	△438,550	△506,581

② 貸借対照表

(単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	本年度
固定資産	8,722,974	9,009,630	8,957,985	9,778,555	9,693,133
流動資産	2,325,801	2,246,907	2,019,721	1,702,225	1,915,115
資産の部合計	11,048,775	11,256,537	10,977,706	11,480,780	11,608,248
固定負債	20,892	26,131	33,923	543,664	549,165
流動負債	821,633	924,924	719,360	763,243	914,426
負債の部合計	842,525	951,055	753,283	1,306,907	1,463,591
基本金の部合計	9,675,148	9,957,475	10,208,777	10,612,423	10,651,238
消費収支差額の部合計	531,102	348,007	15,646	△438,550	△506,581
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,048,775	11,256,537	10,977,706	11,480,780	11,608,248

(3) 主な財務比率比較

本学園の財務状況を全国平均値（平成24年度版日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」）により比較してみると次のとおりである。

1 帰属収支差額比率

この比率がマイナスになる場合は、当年度の帰属収入で消費支出を補うことができないことの反映であり、基本金組入前で既に消費支出の超過の状況にある。これの全国平均は3.4%となっている。本校は22年度よりマイナスとなっているものの年々改善傾向にある。

2 人件費比率

人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率である。本校は48.6%となっており、全国平均は54.0%となっている。50%以下を維持するのが安定的といわれている。

3 流動比率

一年以内に償還又は支払わなくてはならない流動負債に対して、現金預金又は現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、法人の短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。ただし、学校法人の

流動負債には前受金の比重が大きいことや、資金運用の点から長期的な有価証券・特定預金等長期的な資金を留保していることがあるので、この比率が低くても資金繰りに窮しているとは限らない。一般の金融機関は200%以上であれば優良とみなしている。本学園は209.4%となっている。

(単位：%)

比率名	算式	20年度	21年度	22年度	23年度	本年度
帰属収支 差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	31.9	6.84	-5.7	-3.7	-2.0
消費収支 比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	69.3	115.7	128.8	147.2	105.8
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	88.3	96.4	96.4	93.7	93.7
人件費比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	31.1	43.1	45.6	48.8	48.6
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	19.7	26.8	32.2	31.7	31.2
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	17.1	22.8	27.9	23.1	21.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	283.1	242.9	280.8	223.0	209.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	8.3	9.2	7.4	12.8	14.4
自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	92.4	91.6	93.1	88.6	87.4
基本金比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	98.8	99.9	95.5	95.5

※1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

※2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

(4) 借入金の状況

今年度は新規の借入はありません。